様式第４

自然環境保全地域内教育又は学術研究として行う行為届出書

　自然環境保全法施行規則<第19条第３号ニ、第21条第３号ロ、第25条第７号>の規定により、「○○○○」自然環境保全地域の<特別地区、野生動植物保護地区、海中特別地区>内において行為をいたしたく、次のとおり届けます。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　行為者の住所及び氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては、名称、

住所及び代表者の氏名

　　　○○地方環境事務所長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 行為の種類 | <鉱物の掘採、土石の採取、動物の捕獲又は殺傷、植物の採  取又は損傷> |
| 目的 |  |
| 場所 | 都道府県、市郡、町村、大字、小字、地番<地先> |
|  |
| 行 為 地 及 び そ の付近の状況 |  |
| 種類及び数量 |  |
| 施行方法 |  |
| 備考 |  |
|

（参考）

１　届出書には、位置図及び掘採、採取、捕獲又は殺傷、採取又は損傷する範囲その他行　為の方法を明らかにした図面を添付する。

２　届出書の記載にあたっては、次のことに注意する。

（１）届出文の「　」の箇所には、当該自然環境保全地域の名称を記入すること。

（２）<　>内の文字については不要なものをまっ消すること。

（３）「目的」、「行為地及びその付近の状況」、「施行方法」、「予定日」欄の記載については、様式第１－１にそれぞれ準ずること。

（４）「備考」欄には、次の事項を記入すること。

ア　他の法令の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況を記入すること。

イ　土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み

ウ　当該申請に関する連絡先（電話番号又はメールアドレス）なお、申請者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等

３　用紙の大きさは、日本産業規格（JIS）Ａ４とすること。